

# メアリー・マクロード・ベシューンによる黒人市民組織の統合

太 田 美 幸

## はじめに

今回のシンポジウムのテーマである“歴史の中のローカリティー”として、ニューディール期に設立された全国青年局黒人部局長に就任したメアリー・マクロード・ベシューンが、彼女に率いられた連邦政府内黒人指導者集団ブラックキャビネットと共に、全国黒人向上協会 NAACP などの様々な黒人市民組織がそれまで個別に行っていた黒人自立のための活動を基礎として、それらを統合し、さらに進展させていく過程の論証を行いたい。

まずベシューンがどのような目標を持って全国青年局黒人部局を指揮しようとしたのか、そしてその実現に向けて、活動の出発点としてのブラックキャビネット結成と組織作りにおける彼女の手腕について検討する。また彼らと共に開催した1937年1月黒人と黒人青年の問題に関する全体会議（以後1937年黒人全体会議と略記）の意義と、黒人部局長としてだけでなく黒人女性運動家としてのベシューンの活動についても論じる。

次に、歴史におけるローカリティーとして、この会議に集結した都市同盟 NUL など3大黒人市民組織の自立運動がどこまで進展していたのか、また彼らの運動に連帯して実施されたベシューンの州プログラムを検証する。そしてその立案から、様々な任務への黒人市民活動家の任命と黒人の一般大衆の育成によって、彼女が連邦政府行政官から黒人市民運動家および黒人大衆に至る自立ネットワークを、多重的及び双方向的に拡大していく過程を考察したい。

これは近年、第二次ニューディール期に与えられつつある公民権運動の萌芽期としての新たな評価の考察であり、黒人女性史において、連邦政府行政官という体制側の地位を得ていたがゆえに評価されてこなかったメアリー・マクロード・ベシューンを黒人女性活動家として再検討していくことでもある。

## 1. ベシューンの連邦プログラム

ベシューンは、黒人女性活動家であり、実業学校の設立者として、ブッカー・T・

ワシントンの協調的な経済的自立路線の継承者として知られていた。しかし、1930年代に入り、反リンチ法制定闘争をともに戦った、W・E・B・デュボイスの自主独立路線への接近を明確にして、1935年に20以上の既成組織を統合して全国黒人女性会議 NCNW を設立し、全国黒人向上協会を中心とした社会改革法改正闘争に、都市同盟と共に参戦した。そして翌1936年に、彼女は「黒人指導者による総合的自立的な黒人プログラムを通して、黒人青年のアメリカ社会への連合と参加を促進する」ことを目標として、全国青年局黒人部局長という任務に就いた。つまりベッシューンは、黒人自立運動という黒人女性活動家としての戦いのために、連邦政府行政官という現実路線を選択した人物であった。

このような目標を持つベッシューンであったが、現実の黒人部局の位置は、局長オーブリー・ウィリアムズの統率する財務部局・雇用促進部局・職業斡旋部局・報告記録部局に続く5番目の一部局に過ぎなかった。しかし、彼女は、現実の地位に甘んじることなく、局長ウィリアムズと同等に4部局を統括するという、自らの目標に沿った黒人部局の運営をした。ベッシューンは、まず、内部分裂していた連邦政府内黒人行政官を、黒人問題連邦会議 FCNA（黒人新聞が『ブラックキャビネット』と紹介）として団結させるために活動した。彼女は、組織作りのために自らは連邦政府とのパイプ役になり、実務は、高学歴の多数派であるロヴァート・ウィーヴァーを中心としつつ、分裂の原因であった様々な経歴を持つ若いメンバーに平等に分担させた。こうして当初7名だったメンバーは20名になり、彼女は増員と団結に成功した。

次にベッシューンは彼らと共に、広範な黒人市民指導者にも連邦政府行政官への道を切り開くために、1937年黒人全国会議を開催した。この会議でも彼女は、議長として枠組み作りに徹した。ベッシューンの黒人部局長という本来の任務は、民主党ローズベルト政権への黒人の一般大衆の票固めであったので、白人連邦政府行政官からの体制側に立った演説も容認したが、これによって、多くのマスコミを通じて、ブラックキャビネットと黒人市民指導者との連帯が、黒人の一般大衆にも知らされ情報提供の場となった。そして会議のメインイベント、経済・医療・法律など最重要で緊急の問題に関する四部会での審議に、ベッシューンは、全国黒人向上協会など全国黒人組織の代表を司会者として、ウィーヴァーなどブラックキャビネットの若手メンバーの助言者として任命し、連邦政府と黒人市民組織の指導者との連帯の第一歩が標された。

## 2. 黒人市民組織と州プログラム

1937年黒人全体会議には20州89名の黒人市民活動家が出席したが、ベッシューンはその中の少数派、西部および南部から参加した女性や中産階級及び労働者階級を含む黒

人指導者の数を拡大し、黒人の一般大衆へと自立ネットワークを繋ぐために、州プログラムを実施した。そのためには多くの黒人市民活動家が所属する都市同盟・全国黒人女性会議・全国黒人向上協会の3大黒人市民組織との連帯が必要であった。その3大黒人市民組織は、再度の社会改革法改正闘争のために、黒人の一般大衆を政治的に団結させようとそれぞれの方法で、自立運動を展開していた。

都市同盟は創設以来、古くから草の根運動を行う地方組織の支援で、すでに南部及び西部を含む50を超える地方支部を設立していた。大恐慌期に直面して、本部は失業青年への職業指導のための職業斡旋キャンペーンを実施した。しかしこのプログラムは、失業青年に単純で一時的な仕事を与えたに留まり、彼らの将来的な自立の展望は開けていなかった。また失業青年女子に対しては、全国黒人女性会議が彼女らの自立を支援していた。当時、農村部で緊急の問題であった福利衛生に関する黒人女性技術訓練運動を繰り広げ、YWCA フィリス・ウィートリ支部など本部を東部に持つ職業訓練組織が、南部及び西部への支部を拡大しつつあった。

一方、全国黒人向上協会は、南部の青年インテリ層拡大を目指し、エルクス慈善保護協会や「黒人の生活・歴史研究協会」と共に黒人特に学生青年への歴史教育運動を統合し、アトランタ大学やウエストヴァージニア大学などを5箇所の拠点センターを中心に、大学院プログラムを運営した。しかし参加できる黒人青年はその州に住む高校卒業生に限られ、黒人学生の拡大はまだ狭いものだった。このように、これらの黒人全国組織は自立運動を立ち上げていたが、さらにそれを様々な地域、ジェンダー、階級へと拡大し、黒人社会全体を総括する運動に進展させるために、黒人部局長ベッシュンの呼びかけに応じて、州プログラムと連帯した。

ベッシュンは、失業青年と学生を対象として、互いに関連し合う州プログラムを運営した。学生プログラムは、救済家庭など経済的に逼迫した学生に対し学校ごとに学資の援助をしたが、就学援助金ではなく技術訓練のためのアルバイト制度であったところに特徴がある。中でも彼女が最も力を入れた大学院生特別ファンドプログラムは、失業青年や救済家庭の出身でも、州が違っても成績さえ良ければ自分の望む大学院で学べるという階級的及び地域的な広がりを持って黒人青年を高度に教育し、全国黒人向上協会と連携して、失業青年プログラムなどの学生指導者を育成した。

失業青年プログラムは、ファンドを受ける学生や失業青年を、病院・図書館などの現場や、家具センターなど地元ビジネスと提携したコミュニティーセンターで見習いの労働をさせ、その中から優秀なものを正式に雇用するというシステムだった。すでに東部で実施されていたこのプログラムを、ベッシュンは、農村地域で経済的に困窮した家庭が多い南部と西部の現実に即して変更した。彼女は経済的な理由で学生が退

学して空き室の多い寄宿舍と当時南部の大学の多くが所有していたスクールファームを集団で運営させ、6ヶ月間の期間限定で失業青年に自活と自治の経験をさせた。職業技術訓練と共に一般教育を学習させ、都市同盟プログラムを基盤としながら、黒人青年の市民としての自立を進めたことが重要である。

また、このプログラムは、ジョージア州で実施されたように、農場を大規模にし、レジデントセンターやレクリエーションセンターを建設することによって、コミュニティ全体の自立や自治をも可能にした。更に青年女子に対しては、全国黒人女性会議の地方支部と連携し、テキサス州やフロリダ州に代表される、病院や保育所などの地元ビジネスと連携した福利衛生に関する黒人女性技術訓練プロジェクトを拡大した。こうしてベシューンは個々に活動していた黒人市民組織と連携して、はるかに広範な黒人青年の自立を推し進めたのである。

### 3. 連邦政府と州を繋ぐネットワーク

ベシューンはこれらの州プログラムを実施するために、様々な職務や組織に、連邦政府や州の黒人指導者を任命し、黒人の一般大衆を指導者に育成した。

ベシューンの連邦政府内の活動として、まず3つの連邦委員会の運営がある。州プログラム立案とその予算の獲得を目的とする黒人問題会議は、重要であった。そのために2回目の会議の出席者として、彼女は全国青年局局長ウイリアムズや副局長ブラウンの他に、ブラックキャビネットのメンバーで雇用促進局のエドガー・スミスと彼の補佐を加えた。次の2つの委員会は、立案された中で、緊急で最重要な農村青年と失業女性に対するプログラムを実施するために運営された。そして、農村青年のための農場借地委員会にはタスキーギ大学やフィクス大学の学長、失業女性のための失業女性対策委員会には労働省のマリー・アンダーソンやハワード大学の学生グループメンバーなどの黒人市民活動家に加え、現場労働者も参加させた。こうしてベシューンは立案過程から、州プログラムに黒人市民組織や一般大衆の声を反映させた。

黒人問題会議及び失業女性対策委員会に出席したマベル・コスティガンをはじめとする部局長補佐は、黒人部局の権限について考えの違う全国青年局本部や連携する黒人市民組織との調停や交渉など、連邦政府と州双方を繋ぐ潤滑油としての職務であった。ベシューンは、彼女のほかに雇用促進局の部局長補佐でもあったブラックキャビネットメンバーのフランク・ホーンなど連邦政府行政官だけでなく、ジョージア州指揮官やテキサス州の黒人市民活動家を任命することによって、連邦政府行政官と黒人市民活動家とのネットワーク形成に踏み出していった。

次に、部局長補佐と共にベシューンは、州プログラム実施のための組織として、州

指揮官・州諮問委員・技術監督を任命した。本来、州活動の指揮を行う州指揮官と、彼らの任命を承認するのみの州諮問委員は、職務として大きな違いがあった。しかし資金や人材の不足のため、黒人部局では、州指揮官と州諮問委員を兼務させて、州組織の枠組み作りをした例も多い。州諮問委員は権限こそ小さいが、コミュニティーを代表する市民活動家が多く、初期のプログラム立ち上げには、重要な任務であった。ベシューンは、連邦委員会にも参加させたテネシー州フィクス大学学長のチャールズ・ジョンソンやアラバマ州タスキーギ専門学校のF・D・パターソンなど市民活動家として高名で実績のあったメンバーを選んだ。さらに彼女は州諮問委員の中から、州プログラムに関連する連邦政府内の重要な部署、例えば部局長補佐に都市同盟事務局長のアーノルド・ヒルや農業信用局黒人顧問にジョージア州フォートヴァリー教育施設長ヘンリー・ハントなどを任命した。

州指揮官にも、ベシューンは初期には資源保全団のジョン・ポンドなどブラックキャビネットメンバーや、全国黒人向上協会のレヒューズ・ワトソンなど黒人市民組織の高名なメンバーを任命していたが、徐々に大学院生特別ファンドなどでの任命枠を拡大したことが特筆される。サウスカロライナ州で黒人女性州指揮官が任命され、更にアラバマ州のように黒人女性でありまた労働者階級出身者でもある人々にも枠が拡大された。

またハワード大学を中心とした青年グループの誕生によって、女性やプロレタリア階級に青年を加え、広範な黒人大衆へとネットワークは更に拡大していった。そしてこれらの州指導者からも連邦政府行政官として、全国青年局黒人顧問としてアラバマ州女性州指揮官や、青年グループからはシカゴ都市同盟学生支部のポーリーン・レッドモンドなどが任命され、連邦政府行政官から州指導者に任命された例として、先に述べたジョン・ポンドや部局長補佐からコロラド州指揮官に異動したマベル・コスティガンなどがある。ベシューンはこのように、連邦政府行政官から黒人市民活動家を経て黒人の一般大衆にいたる多重的・双方向的な自立ネットワークを創り上げ、黒人を政治的な力のある集団として団結させた。

## おわりに

メアリー・マクロード・ベシューンは、第2期のローズベルト政権で、黒人プログラムと黒人指導者による体制内改革という黒人女性活動家としての目標を実現するために、全国青年局黒人部局長という連邦政府行政官の道を選んだ人物である。まず彼女は黒人連邦政府行政官をブラックキャビネットとして統合し、さらに多くの黒人連邦政府行政官を任命するために彼らと共に、1937年黒人全体会議を開催した。ベシューン

ンの州プログラムは、そこに参加した都市同盟・全国黒人向上協会・全国黒人女性会議等のメンバーを州組織の指導者に任命し、彼らがすでに実践していた自立運動を基盤とする黒人市民組織との協力体制の下で実施された。その結果、様々な地域・ジェンダー・階級の黒人の一般大衆にまで活動が拡大して、黒人自立運動としての進展が見られた。

このようにベシューンは黒人連邦政府行政官から黒人市民組織の指導者を経て黒人の一般大衆にいたる、更に黒人市民組織の指導者を連邦政府行政官に登用し、黒人大衆を黒人市民組織の指導者に育成するという多重的及び双方向的な自立ネットワークを創り上げ、黒人を政治的集団として団結させた。この事実は、従来反リンチ法案など公民権法を勝ち取ることができなかったという理由で殆ど成果がなかったと捉えられてきた第二次ニューディール期の黒人自立運動が、黒人社会を公民権運動期の基盤となる政治的な力を持つグループとして団結させることに成功しており、別途に論及するが、彼らは1940年代を境として次々州における公民権条例を勝ち取って公民権運動期にいたる先駆けとなったこと、さらにこのことを成し遂げたメアリー・マクロード・ベシューンの全国青年局黒人部局長としての活動は、黒人連邦政府行政官であると共に黒人女性運動家として、黒人女性社会史に残る大きな成果を挙げたことを論証するものである。

#### 主要参考文献

- Mary McLeod Bethune Papers: The Bethune-Cookman College Collection, 1922-1955.
- Mary M. Bethune, "Weekly Chats", *Pittsburgh Courier*, January 23,30 (1937), February 6,13,20,27 (1937), March 13 (1937).
- \_\_\_\_\_, "From day to day", *Pittsburgh Courier*, March 20,27 (1937), April 10,17 (1937), May 1,8,15 (1937), June 6,19 (1937), July 10,17,24,31 (1937), August 7,14,21,28 (1937), September 9,11,18,25 (1937), October 2,9,16,23,30 (1937), November 6,20 (1937), December 4,11,25 (1937), January 1,8,15,22,29 (1938), February 12,19,26 (1938), March 5 (1938), April 9,16,22,29 (1938), May 14,21,28 (1938), June 18 (1938).
- Betty K. and Ernest Lindly, *New Deal for Youth: The Story of National Youth Administration*, The Viking Press, 1972.
- Robert C. Weaver, "Black Cabinet" in Katie Louchheim, *The Making of The New Deal: The Insiders Speak*, Harvard University Press, 1983.
- Audrey T. McCluskey, & Elaine M. Smith, (eds.), *Mary McLeod Bethune: Building a Better World*, pp.168-173, Indiana University Press, 1999.

- Elaine M. Smith, "Mary McLeod Bethune and The National Youth Administration" in Mabel E. Deutrich, and Virginia C. Purdy, *Clio Was a Woman: Studies in the History of American Women*, pp.159-169. Howard University, 1980, pp.154-156.
- Joyce B. Ross, "Mary McLeod Bethune and The National Youth Administration", *The Journal of Negro History*, vol.60 (1974).